

標準様式例7-3 (コンサルタント)

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	H31烏川・神流川減災対策検討業務
業 務 概 要	本業務は「烏・神流川流域の減災に係る取組方針」のフォローアップ等を行い、氾濫が発生することを前提として社会全体で常に洪水に備える「水防災意識社会」の再構築を関係地方公共団体等と連携・協力して推進するものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官関東地方整備局高崎河川国道事務所長 堤 啓 群馬県高崎市栄町6-41
契 約 年 月 日	平成31年4月16日
契 約 業 者 名	(株)建設技術研究所 東京本社
契 約 業 者 の 住 所	東京都中央区日本橋浜町3-21-1
契 約 金 額	20,541,600 円(税込み)
予 定 価 格	20,541,600 円(税込み)
随意契約によることとした理由	本業務は、「烏・神流川流域の減災に係る取組方針」のフォローアップ等を行い、氾濫が発生することを前提として社会全体で常に洪水に備える「水防災意識社会」の再構築を関係地方公共団体等と連携・協力して推進することを目的とするものである。 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、業務理解度、実施手順、工程表などを含めた技術提案を求め、簡易公募型プロポーザル方式に準じた方式により選定を行った。 株式会社建設技術研究所は、技術提案書をふまえ当該業務を実施するに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。
業 務 場 所	高崎河川国道事務所管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 (自)	平成31年4月17日
履 行 期 間 (至)	平成32年3月19日
備 考	